

政策研究大学院大学

2017



*Gateway to
Global Leadership*



GRIPSへようこそ

政策研究大学院大学長 白石 隆

しらいし・たかし

1986年コーネル大学博士号（歴史）取得。1979年東京大学教養学部助教授、1987-1998年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、准教授、教授を経て、1996年京都大学東南アジア研究センター教授。2000年本学客員教授、2005年本学副学長、教授、2007年アジア経済研究所長、2009年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011年本学教授、同年4月に学長就任。専門分野は地域研究、国際関係論、政治学。2007年に紫綬褒章受章。

政策研究大学院大学（National Graduate Institute for Policy Studies、GRIPS）は民主的統治を担う指導者、政策プロフェッショナルの養成を目的とする大学です。本学はこの目的達成のために、3つの課題を掲げております。

その一は、学際的な政策研究の推進です。政策はいかなる分野においてもきわめて応用的なものです。政治学、経済学、工学といった専門（ディシプリン）を踏まえ、同時に日本、さらにはアジア太平洋の政策的経験と知見に根差した、応用としての政策研究を実施します。

その二は、国際的舞台上で活躍できる、高度の技倆と広い視野を持った政策プロフェッショナルの養成です。修士課程、博士課程、さらには幹部研修の充実によって、ミッドキャリアの行政官、企業人、政治家などを指導者、政策プロフェッショナルとして養成します。

その三は、世界的政策研究教育拠点の形成です。GRIPSの学生の3分の2は外国籍で、60以上の国の出身者からなります。教員もすでに20パーセント近くが外国籍です。こうした多様性を生かし、本学をアジア太平洋における政策研究教育拠点として発展させます。

では、こうした課題達成のために、なにをなすべきか。

第一は、修士課程プログラムの充実です。学生の問題関心と派遣元の政府の期待を十分考慮しつつ、学生が応用問題としての政策研究の訓練を受けられるよう、努力します。

第二は、博士課程プログラムの充実と強化です。博士課程プログラムでは特定学問分野における専門的訓練が重視されますが、同時に、日本とアジアの政策的経験と知見に根差した、知的に開かれた学際的訓練を提供するよう、努力します。

第三に、アジアの国々をはじめとして、短期幹部研修を充実します。

第四に、日本語プログラム、英語プログラムのしきいを越えて、日本人と外国籍の学生の相互交流を促進します。同じ空間と時間を共有し、同じ教室で、同じ問題を共に考える、そういう協働の経験は、一生の財産になります。GRIPSをそういう協働の場にします。また、教員の共同研究を奨励します。

GRIPSにはきわめて多様なバックグラウンドと経験と専門的知見をもった教員と学生がおります。本学はこうした多様性を生かしつつ、アジア太平洋、さらには世界で活躍できる指導者、政策プロフェッショナルの養成に努めて行きたいと考えます。

白石 隆

GRIPS 沿革

- 1977年** 政策研究大学院大学（GRIPS）の前身、
埼玉大学大学院政策科学研究科（GSPS）設立
- 1997年** 政策研究大学院大学（GRIPS）設立
（1999年に東京新宿若松町にキャンパス移転）
- 2000年** 最初の修士学位授与
- 2003年** 最初の博士学位授与
- 2005年** 東京六本木にキャンパスを移転



教育プログラム

GRIPS基本データ (2016年5月1日現在)

主な入学時期：4月または10月

授業言語：日本語または英語（基本的にどちらの言語の授業も受講することができます）

学生数：421 修士課程：284（うち日本人：104、留学生：180）

博士課程：75（うち日本人：28、留学生：47）

修士課程・博士課程一貫プログラム：62（うち日本人：10、留学生：52）

教職員数：425 常勤教員：93（うち外国人教員：15） 非常勤教員：209

職員：123

修士課程

(日本語で行われるプログラム)

公共政策プログラム

政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成するとともに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

地域政策コース

地域レベルにおいて、優れた政策構想力及び行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材を育成する。

教育政策コース

地域の教育課題を抽出・分析し、解決のための政策を構想・運営できる教育行政専門家を養成する。
*教育政策コースは、2017年度の学生募集を行いません。

文化政策コース

文化的資源を対象とする政策の分析、評価、立案及び実施能力を有する人材を養成する。

インフラ政策コース

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

防災・危機管理コース

防災・危機管理に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する人材を育成する。

医療政策コース

医療政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることが出来る人材を育成する。

農業政策コース

農業を核とする地域活性化のための政策（「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材を養成する。

地域振興・金融コース

地域の課題解決のための実効性あるプロジェクトや支援策を、官民一体により企画立案・推進できる人材を育成する。

まちづくりプログラム

まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定、知財に関する政策・戦略立案を、法と経済学の分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。

科学技術イノベーション政策プログラム

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

戦略研究プログラム

安全保障・防衛に関する政策立案・実施を高い専門性をもって担当することのできる実務者を養成する。

日本語教育指導者養成プログラム(留学生向け)

海外の日本語教育の研究と実践に指導的な役割を果たすことができる研究者・教師、および日本語教育の企画・推進において中心的存在となりうる実務家を育成する。

修士課程

(英語で行われるプログラム)

Young Leaders Program

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間ネットワークを構築する。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

政府・国際機関で働くミッド・キャリアの行政官が公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

Macroeconomic Policy Program

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Public Finance Program

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

Economics, Planning and Public Policy Program

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

Disaster Management Policy Program

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム)

海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成する。

修士課程・博士課程一貫プログラム

(英語で行われるプログラム)

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

特定分野の専門家のLeadersを束ね、大局的な観点から価値観や国益の対立を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

Policy Analysis Program (政策分析プログラム)

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

博士課程

(J) 日本語で行われるプログラム

(E) 英語で行われるプログラム

公共政策プログラム (J)/(E)

多様な学問分野に基づいた方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する政策研究者及び実務家を養成する。

安全保障・国際問題プログラム (J)/(E)

安全保障・外交政策について高度な知識と専門性、戦略性を併せ持った実務家および研究者を養成する。

国家建設と経済発展プログラム (E)

政治学と経済学の両方を用いて、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を養成する。

防災学プログラム (E)

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

科学技術イノベーション政策プログラム (J)/(E)

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

日本語文化研究プログラム(留学生向け) (J)

日本語に熟達し、日本語教育において優れた指導力を持ち、かつ日本の社会及び文化について知識と理解力を備えた、指導的な研究者・教師及び自国の日本語教育向上のための企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。

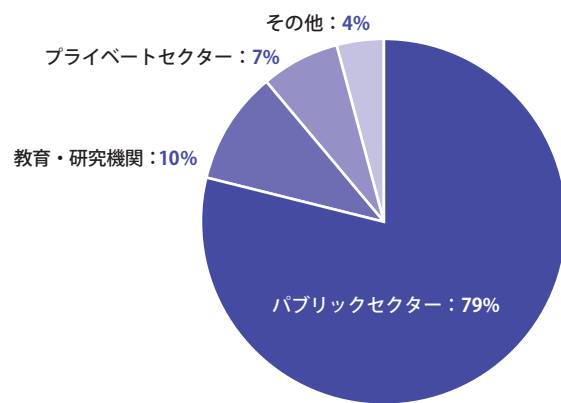
政策プロフェッショナルプログラム (J)

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学問の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

全国及び世界各国の 政策プロフェッショナルとの出会い

本学の修士課程や博士課程のプログラムには、中央省庁や政府関連機関、全国の地方自治体、民間企業等から派遣されたミッドキャリアの職員等が多く学んでいます。また、全学生の約6割は、世界60以上の国や地域からの留学生で、自国の政策に携わっている行政官が多数在籍しています。

出身地域や国、文化、話す言葉は異なっても、政策プロフェッショナルとして同じ志を持つ留学生と、同じ教室で同じ問題に取り組む、グローバルな視点から未来を創る政策について考える環境が、本学にはあります。



学生の派遣元 (2015年度修了生)



世界各国からさまざまな分野で活躍する学生が集まる本学で、在学中に培った人的ネットワークは、修了後に貴重な財産となるでしょう。本学の修了生は、前身である埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS) の修了生も含めて、100以上の国と地域、4,000名以上からなります。

出身国別修了生数 (2016年4月1日現在)

アジア (22の国と地域)	インド	49	インドネシア	392	カンボジア	91	シンガポール	7	スリランカ	60	タイ	152
	韓国	64	中国	210	日本	1,524	ネパール	68	パキスタン	83	バングラデシュ	138
	フィリピン	161	ブータン	30	ブルネイ	3	ベトナム	149	マレーシア	110	ミャンマー	94
	モルディブ	10	モンゴル	73	ラオス	33	台湾	2				
大洋州 (6カ国)	オーストラリア	39	サモア	1	ニュージーランド	1	バヌアツ	1	ババニューギニア	3	フィジー	10
北米 (2カ国)	米国	2	カナダ	1								
中南米 (17カ国)	エクアドル	3	エルサルバドル	14	キューバ	1	グアテマラ	3	コスタリカ	2	コロンビア	7
	ジャマイカ	2	チリ	2	ドミニカ共和国	5	ニカラグア	8	ハイチ	1	パラグアイ	3
	ブラジル	6	ベネズエラ	3	ペルー	1	ペルー	17	メキシコ	1		
欧州 (NIS諸国含む) (29カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	6	アルバニア	3	アルメニア	2	イタリア	2	ウクライナ	7
	ウズベキスタン	86	オランダ	3	カザフスタン	41	ギリシャ	1	キルギス	56	ジョージア	10
	スイス	1	スペイン	1	スロバキア	5	セルビア	2	タジキスタン	16	チェコ	11
	ドイツ	3	トルクメニスタン	5	ハンガリー	11	ブルガリア	9	ポーランド	16	マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	2
	モルタバ	2	ラトビア	1	リトアニア	1	ルーマニア	9	ロシア	1		
中東 (7カ国)	アフガニスタン	13	イエメン	1	イラン	2	サウジアラビア	2	シリア	2	トルコ	14
アフリカ (27カ国)	アルジェリア	4	ウガンダ	30	エジプト	9	エチオピア	31	ガーナ	31	カメルーン	1
	ギニア	1	ケニア	36	コートジボワール	3	コンゴ民主共和国	1	ザンビア	29	シエラレオネ	5
	ジブチ	19	スーダン	2	タンザニア	37	チュニジア	1	ナイジェリア	4	ブルンジ	1
	マダガスカル	3	マラウイ	2	南アフリカ	1	南スーダン	1	モザンビーク	2	モーリシャス	1
	リベリア	2	ルワンダ	4	レソト	1						

合計：110の国と地域 4,251名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。

コミュニケーション・スキルの向上

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター

本学で学ぶ学生および教職員は、多様な交渉相手と生産的なコミュニケーションを行うことが求められます。プロフェッショナル・コミュニケーションセンターでは、そういった場面に必要不可欠なプロフェッショナルとしてのコミュニケーション・スキルと言語運用力の育成を目指します。

そのために、本センターでは、英語と日本語のプロフェッショナル・コミュニケーションの基本分野を網羅した指導と支援を提供します。さらに、自律学習の支援および文化的、学術的交流の機会提供、プロフェッショナル・コミュニケーションに関する幅広いテーマを扱ったセミナーや特別イベントの開催、プロフェッショナルな文書作成と言語学習に取り組む本学の学生や職員に合わせた教材作成など、さまざまなサービスを提供します。



政策研究に関する「知」の集結

東京六本木に独立したキャンパスを置く本学は、政治・行政の中心である永田町・霞ヶ関に近く、現役の行政官や実務家等にとって往来のしやすい場を作っています。学生は講義やセミナー、GRIPSフォーラム等において、そうした国内外の学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者等の現場の声を聴講することで、政策研究に関する知識をより深めることができます。



想海樓ホール

Photo : 西川公朗

多様で層の厚い教授陣

本学の教員は、政策研究に関する国内外の先進的研究者と、官界、国際開発等の分野において高度な資質を有する実務経験者等により構成されており、多様で層の厚い教員組織となっています。

約400名の学生に対し、90名以上の常勤教員に加え、多くの非常勤教員が所属しております。カリキュラムは、講義・演習のほか、ディスカッション形式のもの、少人数のチュートリアル形式のもの等、学生のためにきめ細やかな指導を行っています。



国内外の政府関係機関等からの要請に応えた研修プログラム

グローバルリーダー育成センター

本学の研修事業の拠点として2013年に開設、国内外の政府関係機関等からの要請に応え、さまざまな分野やレベルの公的部門の人材育成等を行っています。

▶ 短期幹部研修プログラムの一例

- ベトナム：副大臣研修、各省局長級幹部研修
- タイ：副知事研修、若手幹部候補生研修、KPI-DPL自治体首长研修
- インドネシア：大統領府補佐官スタッフ研修、国家開発計画庁職員研修
- フィリピン：ハンサモロ研修（新地方政府創設支援）
- シンガポールー日本：若手官僚合同リーダーシップ研修

▶ 政策連携強化プログラム*

グローバルリーダー育成センターと国際協力機構（JICA）との連携により、ASEAN各国の政策立案担当者を日本に招き調査研究の機会を提供しています。

*Strategic Policy Research and Innovation Program (SPRI Program)

国内向け短期研修プログラム

地域政策、医療政策、農業政策等に関する、国内の喫緊の課題を取り上げ、実務担当者等を対象とした短期集中型の研修を行っています。



修了生メッセージ

尾崎 英司氏

香川県政策部予算課 課長
2005年度修了 地域政策プログラム



GRIPSでの基礎的・専門的知識の習得や政策研究は、15年間の県庁生活の後でしたので、慣れないこともあり戸惑いの連続でしたが、それでも、久しぶりに仕事を離れ、研究生生活という機会を得られたことは、毎日がすごく新鮮で、また、専門的な知見を持った先生方との出会いや、国内外の多くの仲間との交流が、充実した1年間を後押ししてくれました。

現在は、地方財政に携わる部署で働いていますが、GRIPSで学んだ現状や課題に対する客観的な評価・分析の重要性を意識しながら、財源確保や限られた財源の配分に悪戦苦闘する日々を送っています。

昨年と同窓会の際に、懐かしさもありGRIPSを訪れましたが、小さかったはずの校庭の木々が、大きく成長していることに月日の流れ感じるとともに、GRIPSに派遣させてもらった香川県に感謝しつつ、しっかりと恩返しできるよう、自らもさらに成長していきたいと思っています。

※ 所属、役職および内容などは、メッセージをいただいた当時のものです。

本学ウェブサイト「修了生の声 (Alumnus of the Month)」では、毎月、世界各地の政府関係機関・国際機関・民間企業等で活躍する修了生を紹介しています。
ウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/jp/alumni/almo/>

芳山 慧子氏

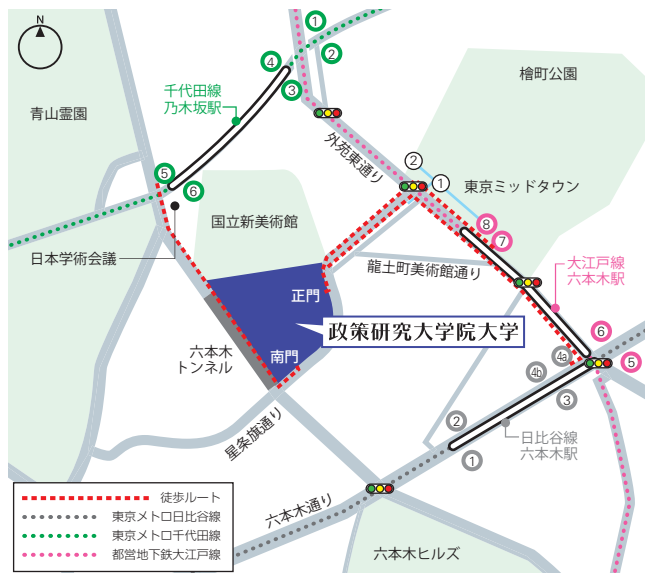
東日本旅客鉄道株式会社
東京工事事務所 渋谷プロジェクトセンター 課員
2016年度修了 開発政策プログラム



GRIPSで私が過ごした1年3ヶ月は、多くのそして様々な人々や知識との出会いに満ちたものでした。日々の講義や研究ゼミ、さらに世界各国からの多様な学生と共に学び、考え、議論することを通じ、単なる学術的な分析の手法や行政に関する専門知識だけのみならず、政策の根底にある「理想の社会とは何か」、また「どうすれば近づくことができるのか」という考え方を学ぶことができたと感じています。

人々の生活の中でインフラが担う根幹の役割は不変ですが、社会の変化とともに求められる価値は少しずつ変わっていくものと感じます。現在は大規模な駅改良プロジェクトに携わっていますが、GRIPSでの多くの出会いを活かし、お客さまや地域の方々の幸せに資するような、より価値のある鉄道や駅をつくっていくことが出来るよう、プロジェクトの一翼を担いたいと思います。

アクセス



六本木キャンパス正門

政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1 tel: 03-6439-6000 (代表) fax: 03-6439-6010 (代表) URL: <http://www.grips.ac.jp/>

政策研究大学院大学アドミッションズオフィス

tel: 03-6439-6046 fax: 03-6439-6050 E-mail: admissions@grips.ac.jp

発行：政策研究大学院大学 デザイン・DTP：安藤 聡 (pickles design)

© GRIPS 2016